

調査の概要

1 調査目的

企業の求める職業能力・人材ニーズを把握することをつうじて、国並びに都道府県が行うものづくり分野及び非ものづくり分野における訓練ニーズを明確にする。

2 調査時期

平成24年4月から10月までに調査を実施。

3 調査対象数

全国の3,450事業所

(1) ものづくり分野 2,941事業所

内訳：機械関連 599事業所

金属加工関連 454事業所

電気・電子関連 913事業所

居住関連 836事業所

環境関連 139事業所

(2) 非ものづくり分野 509事業所

内訳：介護関連 95事業所

I T関連 112事業所

医療事務関連 93事業所

農業関連 87事業所

観光関連 122事業所

参考：事業所が所在する都道府県別内訳は別紙1参照

調査実施施設別内訳は別紙2参照

4 調査項目

(1) 共通調査項目

① 回答事業所の属性（事業所名、従業員数、業種、経営戦略上重視する事項）

② 人材確保（今後の新卒・中途採用予定、新卒採用に当たり重視する教育訓練機関、中途採用の求人手段・人材として重視する事項）

③ 人材育成（人材育成の課題、人材育成計画作成の有無、人材育成の目標）

(2) 専門的職業能力に係る調査項目

① 事業主が人材を採用する際に求める職業能力（若年者、40歳以上）

② 従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのO J Tでは養成しがたい職業能力

※ （2）の専門的職業能力に係るヒアリングについては、機械関連、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、介護関連、情報・通信関連、医療事務関連、野菜作農業、米作農業、酪農業、その他の農業・造園、ホテル・旅行関連、旅行バス関連、旅行業関連、パソコン活用・総務、経理、営業の各職務に関する調査票を作成し、事業所の事業内容に応じて、可能な限り複数の職務の調査

票を用いて実施した（後記【参考】参照）。

5 調査方法

機構の職業能力開発施設の職業訓練指導員等が事業所を訪問し、事業主や教育訓練担当者に対するヒアリング調査を実施。

【参考】

上記3の3,450事業所に対して、当該事業所の事業内容に応じてヒアリング結果を得た調査票の種類、数については別紙3を参照

○ 別紙3の見方・活用法

- ・ この表は、横に調査票の種類（機械関連、電気関連、設備工事関連等）、縦に調査対象企業分野（機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等）を列記している。

- ・ 縦に列記している各調査対象区分ごとの従業員数による企業規模別に、調査票の種類ごとに、「採用」、「人材育成」のそれぞれについて回答を得た事業所数を示している。

「採用」 ……事業主が人材を採用する際に求める職業能力

「人材育成」 ……従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

例えば、機械関連分野の事業所では、機械関連の調査票を中心に、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、情報・通信関連の調査票で回答を得ている。このように調査票の種類にかかわらず、事業所分野ごとに集計することにより、機械関連分野の事業所で必要な職務の広がり把握することができる。

- ・ 各分野の事業所において回答を得た調査票ごとの合計数は、調査票の項目の「合計」欄に記載している。

例えば、機械関連の調査票は、機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等の分野で回答を得た結果、合計で「採用」は1,127事業所、「人材育成」は445事業所から回答を得ている。このように事業所分野にかかわらず、機械関連職務をまとめて集計することにより、およそ機械関連職務のニーズはどのようなものを把握することができる。

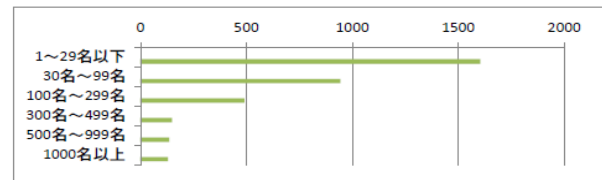
調査結果の概要

1 回答事業所の属性

(1) 従業員規模

回答事業所の従業員規模は、「1～29名」46.5%、「30～99名」27.3%、「100～299名」14.2%、「300～499名」4.3%、「500～999名」3.9%、「1,000名以上」3.7%となっている。

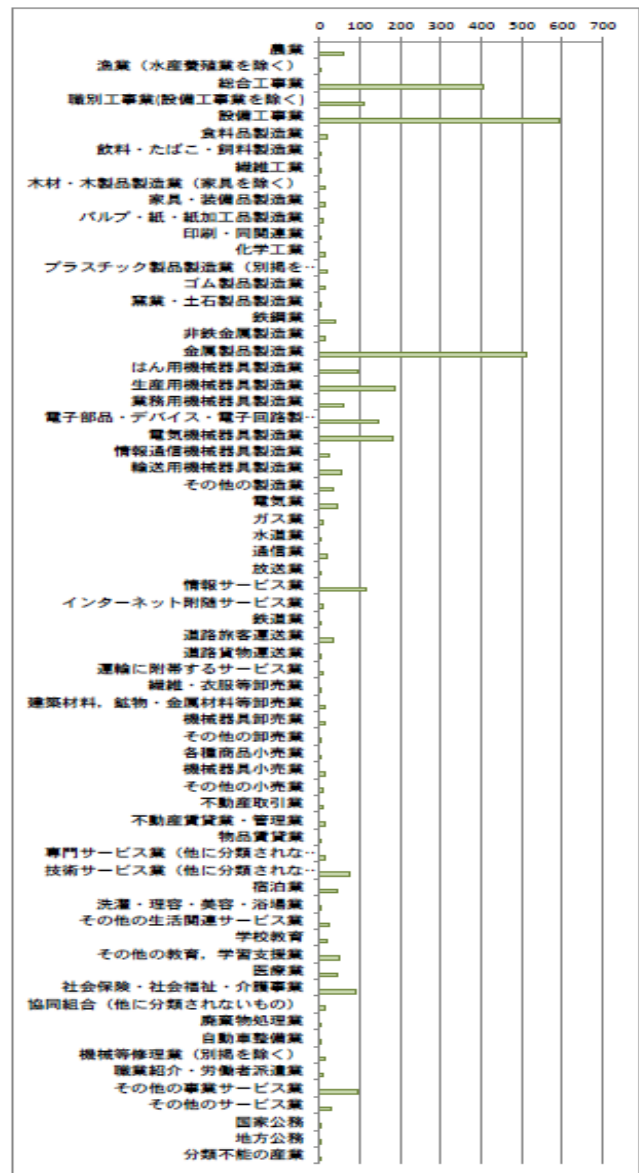
従業員数	事業所数	割合
1～29名以下	1604 社	46.5%
30名～99名	943 社	27.3%
100名～299名	490 社	14.2%
300名～499名	148 社	4.3%
500名～999名	136 社	3.9%
1000名以上	129 社	3.7%
	3450 社	100.0%



(2) 業種

回答事業所の業種(日本標準産業分類(中分類))別では、「設備工事業」が17.1%で最も多く、次いで「金属製品製造業」14.8%、「総合工事業」11.8%、「生産用機械器具製造業」5.4%、「電気機械器具製造業」5.2%が続いている。

業種	事業所数	割合
農業	60 社	1.7%
漁業(水産養殖業を除く)	1 社	0.0%
総合工事業	407 社	11.8%
種別工事業(設備工事業を除く)	108 社	3.1%
設備工事業	591 社	17.1%
食料品製造業	16 社	0.5%
飲料・たばこ・飼料製造業	4 社	0.1%
繊維工業	5 社	0.1%
木材・木製品製造業(家具を除く)	11 社	0.3%
家具・装備品製造業	12 社	0.3%
パルプ・紙・紙加工品製造業	8 社	0.2%
印刷・同関連業	4 社	0.1%
化学工業	12 社	0.3%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	16 社	0.5%
ゴム製品製造業	11 社	0.3%
窯業・土石製品製造業	2 社	0.1%
鉄鋼業	38 社	1.1%
非鉄金属製造業	14 社	0.4%
金属製品製造業	509 社	14.8%
はん用機械器具製造業	93 社	2.7%
生産用機械器具製造業	188 社	5.4%
業務用機械器具製造業	57 社	1.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	146 社	4.2%
電気機械器具製造業	181 社	5.2%
情報通信機械器具製造業	23 社	0.7%
輸送用機械器具製造業	55 社	1.6%
その他の製造業	32 社	0.9%
電気業	43 社	1.2%
ガス業	7 社	0.2%
水道業	1 社	0.0%
通信業	18 社	0.5%
放送業	1 社	0.0%
情報サービス業	116 社	3.4%
インターネット附随サービス業	6 社	0.2%
鉄道業	4 社	0.1%
道路旅客運送業	35 社	1.0%
道路貨物運送業	1 社	0.0%
運輸に附帯するサービス業	9 社	0.3%
繊維・衣服等卸売業	1 社	0.0%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	12 社	0.3%
機械器具卸売業	14 社	0.4%
その他の卸売業	4 社	0.1%
各種商品小売業	2 社	0.1%
機械器具小売業	13 社	0.4%
その他の小売業	6 社	0.2%
不動産取引業	6 社	0.2%
不動産賃貸業・管理業	14 社	0.4%
物品賃貸業	1 社	0.0%
専門サービス業(他に分類されないもの)	14 社	0.4%
技術サービス業(他に分類されないもの)	75 社	2.2%
宿泊業	43 社	1.2%
洗濯・理容・美容・浴場業	2 社	0.1%
その他の生活関連サービス業	25 社	0.7%
学校教育	17 社	0.5%
その他の教育、学習支援業	47 社	1.4%
医療業	44 社	1.3%
社会保険・社会福祉・介護事業	91 社	2.6%
協同組合(他に分類されないもの)	15 社	0.4%
廃棄物処理業	4 社	0.1%
自動車整備業	4 社	0.1%
機械等修理業(別掲を除く)	13 社	0.4%
職業紹介・労働者派遣業	10 社	0.3%
その他の事業サービス業	93 社	2.7%
その他のサービス業	29 社	0.8%
国家公務	1 社	0.0%
地方公務	1 社	0.0%
分類不能の産業	4 社	0.1%
	3450 社	100.0%



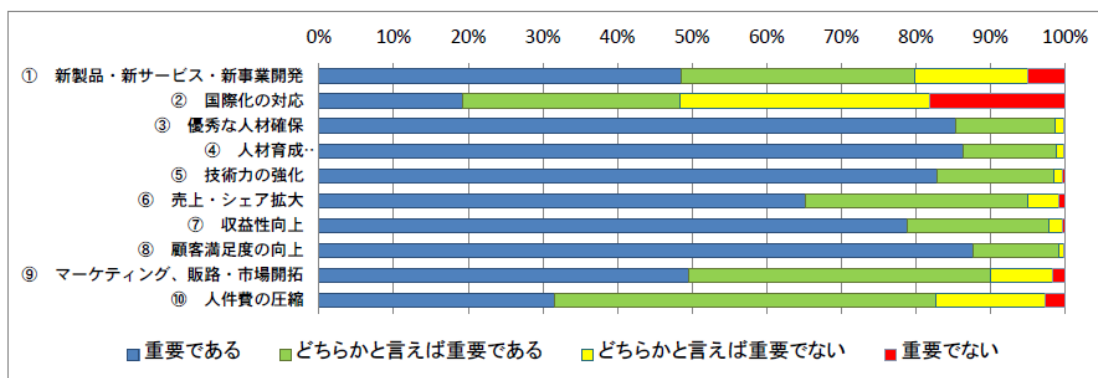
(3) 経営戦略上重要視する項目

経営戦略上の項目について、重要であると考える項目は、「⑧ 顧客満足度の向上」(87.6%)、「④ 人材育成」(86.4%)、「③ 優秀な人材の確保」(85.3%)、「⑤ 技術力の強化」(82.9%)の4項目が特に高く、8割以上の事業主が「重要」と考えている。

一方、重要であるとの回答が少ない項目は、「② 国際化の対応」(19.2%)、「⑩ 人件費の圧縮」(31.5%)となっている。

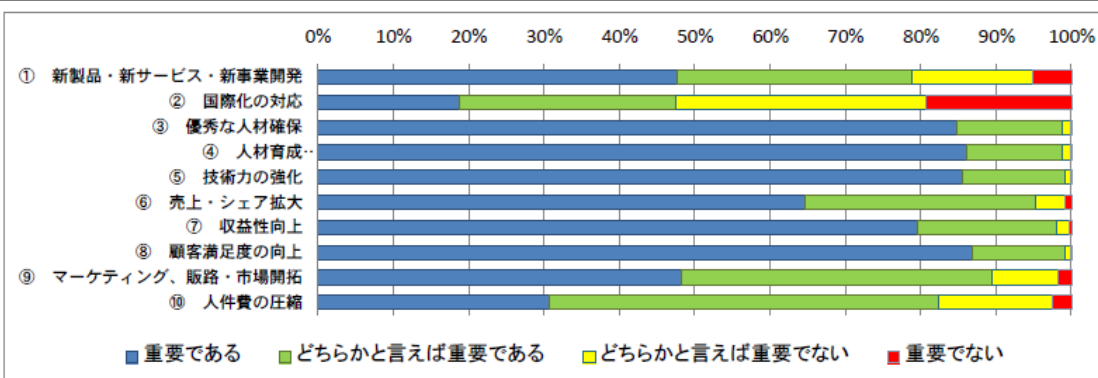
【全体】

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1630	1050	508	167
② 国際化の対応	646	979	1127	610
③ 優秀な人材確保	2906	458	37	6
④ 人材育成	2948	427	32	7
⑤ 技術力の強化	2818	527	44	9
⑥ 売上・シェア拡大	2211	1014	137	30
⑦ 収益性向上	2670	642	62	12
⑧ 顧客満足度の向上	2976	393	22	6
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1673	1366	283	57
⑩ 人件費の圧縮	1065	1729	497	88



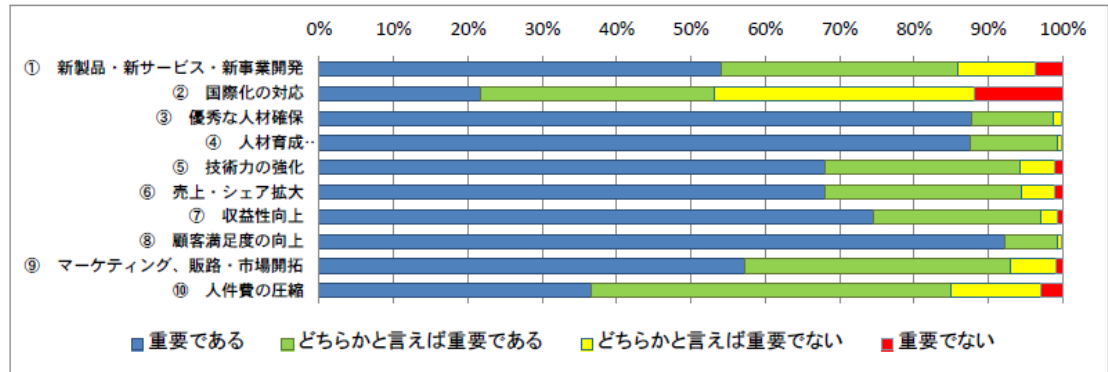
【ものづくり】

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1361	891	456	149
② 国際化の対応	538	822	952	551
③ 優秀な人材確保	2462	402	32	5
④ 人材育成	2507	367	30	6
⑤ 技術力の強化	2481	397	21	4
⑥ 売上・シェア拡大	1870	882	114	25
⑦ 収益性向上	2296	530	50	9
⑧ 顧客満足度の向上	2510	357	20	5
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1387	1188	252	53
⑩ 人件費の圧縮	882	1486	437	73



【非ものづくり】

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらからと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	269	159	52	18
② 国際化の対応	108	157	175	59
③ 優秀な人材確保	444	56	5	1
④ 人材育成	441	60	2	1
⑤ 技術力の強化	337	130	23	5
⑥ 売上・シェア拡大	341	132	23	5
⑦ 収益性向上	374	112	12	3
⑧ 顧客満足度の向上	466	36	2	1
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	286	178	31	4
⑩ 人件費の圧縮	183	243	60	15



注) 無回答は除外している。

2 人材確保に関して

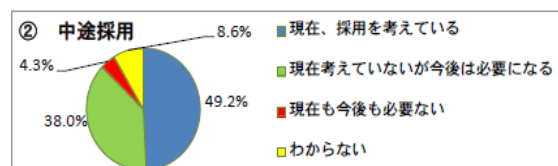
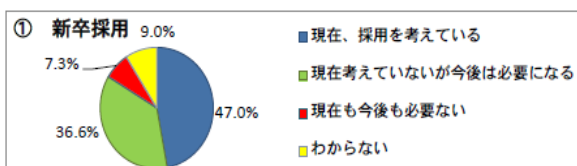
(1) 今後の採用予定

今後の採用予定について、新卒採用は「現在、採用を考えている」が47.0%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が36.6%、中途採用は「現在、採用を考えている」が49.2%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が38.0%を占めている。

このことから、現在又は将来の採用を必要と考えているとの回答は、新卒採用については83.6%、中途採用については87.2%に達するとともに、中途採用の方がやや高いことが分かる。

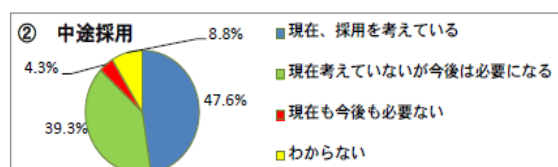
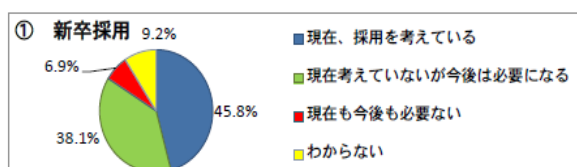
【全体】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが 今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	1570	1221	245	301
② 中途採用	1653	1276	144	289



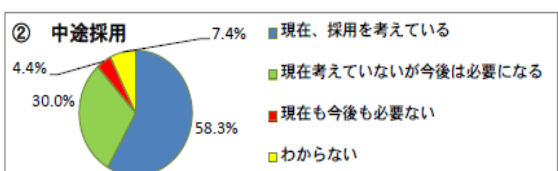
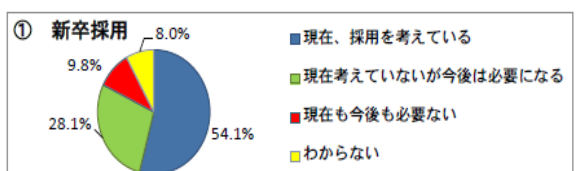
【ものづくり】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが 今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	1300	1081	196	261
② 中途採用	1360	1125	122	252



【非ものづくり】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが 今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	270	140	49	40
② 中途採用	293	151	22	37



注) 無回答は除外している。

(2) 新卒採用に当たって重視する教育訓練機関

新卒採用に当たって重視する教育訓練機関としては、「大学卒」49.2%、「高

校卒」46.6%、「専門学校卒」43.9%、「高等専門学校卒」27.4%の順に高くなっている^(※)。

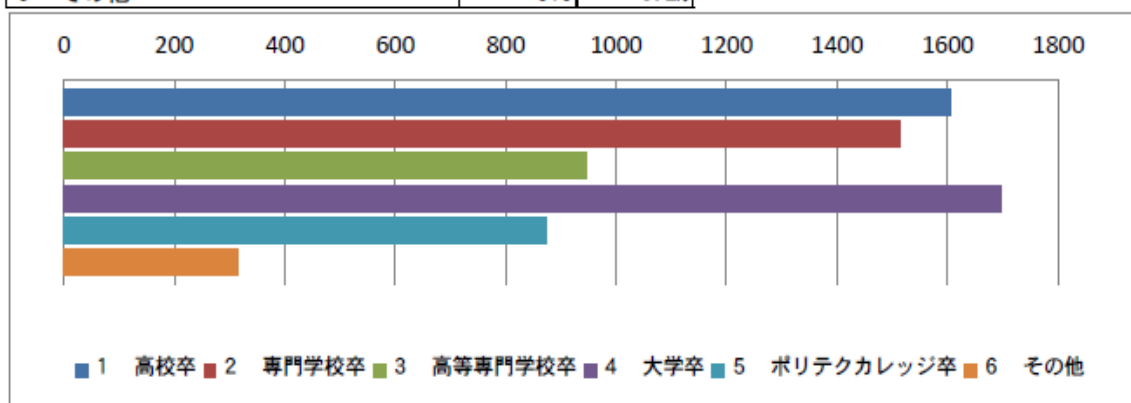
※参考 本結果については、教育訓練機関により次のとおり卒業者数に大きな差があることに留意することが必要である。

平成23年3月卒業者数	高校卒	106.2万人
	専修学校・各種学校卒	46.8万人
	高等専門学校卒	1万人
	大学卒	55.2万人
	ポリテクカレッジ卒	0.3万人

出所) 文部科学省「学校基本調査(平成23年度)」(ポリテクカレッジ卒を除く)

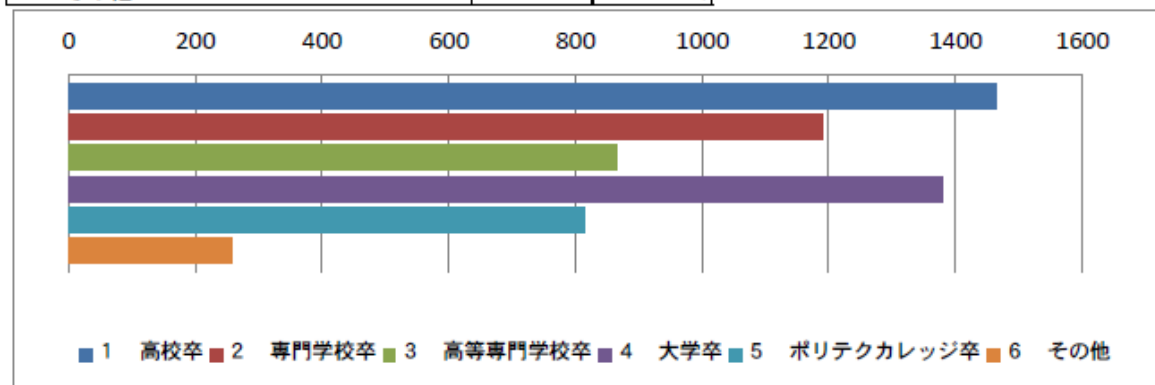
【全体】

項目	社	割合
1 高校卒	1606	46.6%
2 専門学校卒	1513	43.9%
3 高等専門学校卒	947	27.4%
4 大学卒	1697	49.2%
5 ポリテクカレッジ卒	872	25.3%
6 その他	316	9.2%



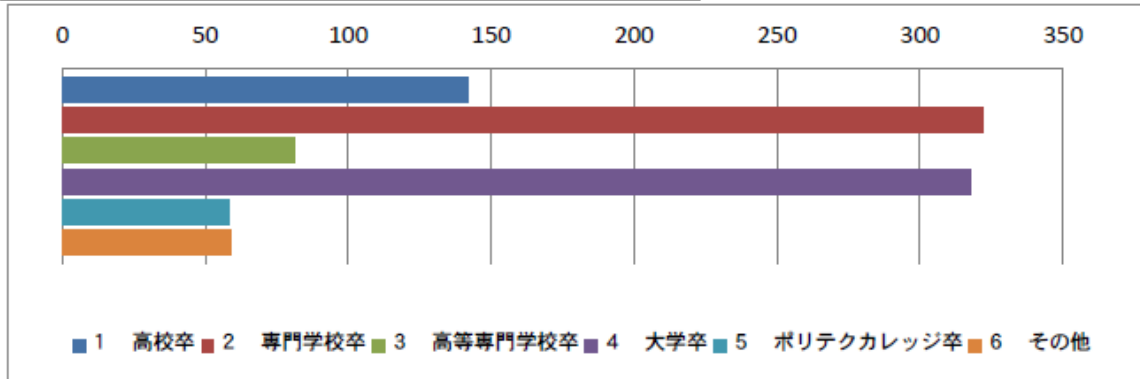
【ものづくり】

項目	社	割合
1 高校卒	1464	42.4%
2 専門学校卒	1191	34.5%
3 高等専門学校卒	866	25.1%
4 大学卒	1379	40.0%
5 ポリテクカレッジ卒	814	23.6%
6 その他	257	7.4%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 高校卒	142	4.1%
2 専門学校卒	322	9.3%
3 高等専門学校卒	81	2.3%
4 大学卒	318	9.2%
5 ポリテクカレッジ卒	58	1.7%
6 その他	59	1.7%



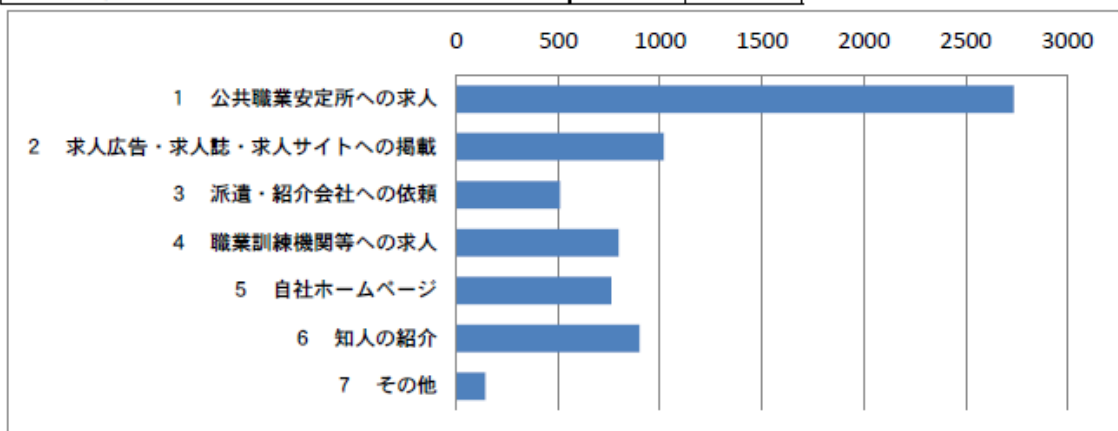
注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

(3) 中途採用に当たって、よく用いる求人手段

中途採用に当たって、よく用いる求人手段としては、「公共職業安定所への求人」(79.3%) が最も高く、「求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載」(29.5%)、「知人の紹介」(26.1%)、「職業訓練機関等への求人」(23.0%) が続いている。

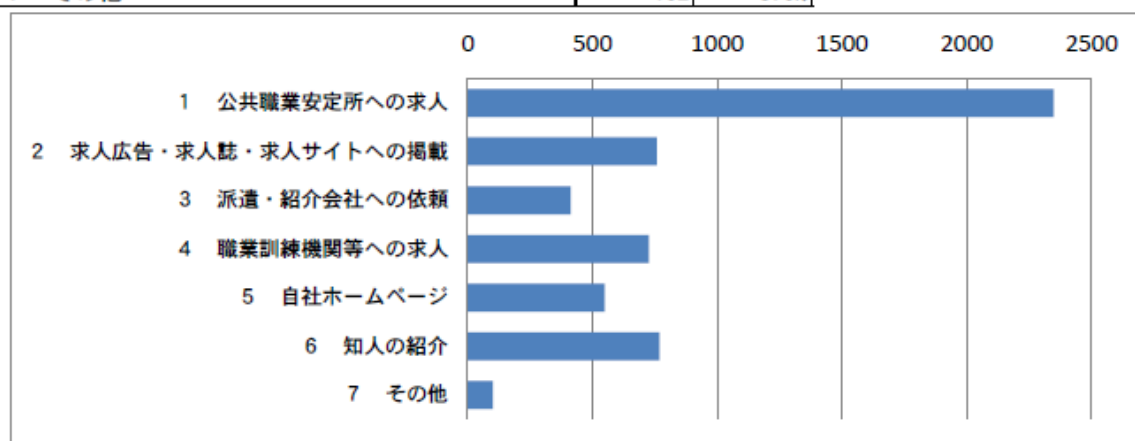
【全体】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	2737	79.3%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	1018	29.5%
3 派遣・紹介会社への依頼	507	14.7%
4 職業訓練機関等への求人	795	23.0%
5 自社ホームページ	760	22.0%
6 知人の紹介	899	26.1%
7 その他	142	4.1%



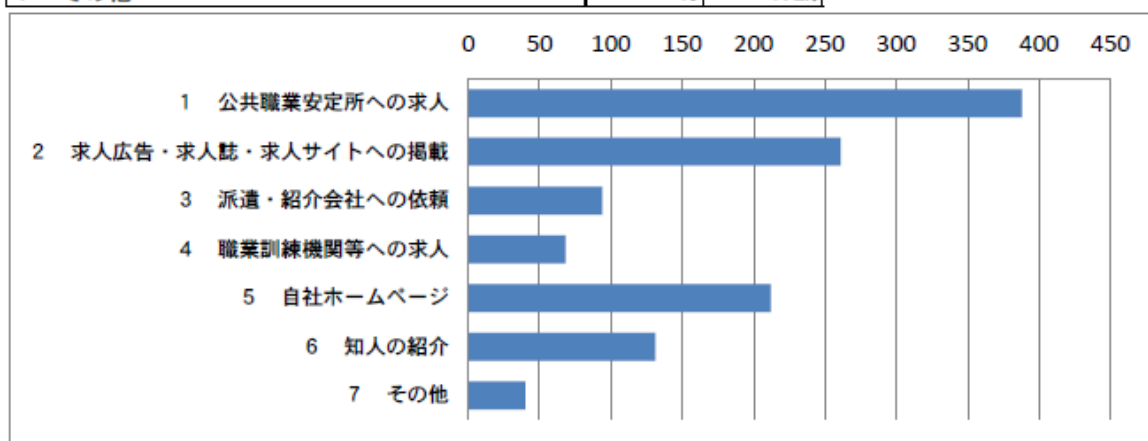
【ものづくり】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	2349	68.1%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	757	21.9%
3 派遣・紹介会社への依頼	413	12.0%
4 職業訓練機関等への求人	727	21.1%
5 自社ホームページ	548	15.9%
6 知人の紹介	768	22.3%
7 その他	102	3.0%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	388	11.2%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	261	7.6%
3 派遣・紹介会社への依頼	94	2.7%
4 職業訓練機関等への求人	68	2.0%
5 自社ホームページ	212	6.1%
6 知人の紹介	131	3.8%
7 その他	40	1.2%



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

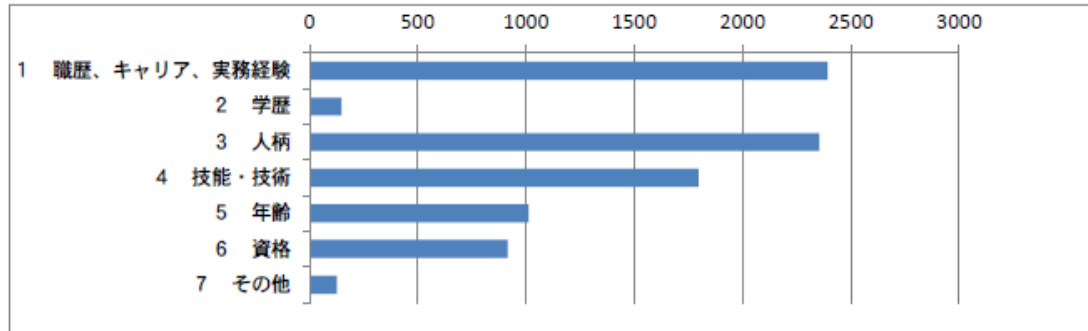
(4) 中途採用に当たって、人材として特に重視する事項

中途採用に当たって、人材として特に重視する事項としては、「職歴、キャリア、実務経験」(69.4%)、「人柄」(68.2%)、「技能・技術」(52.1%)の順に高い。

一方、「学歴」(3.4%)は少数であった。

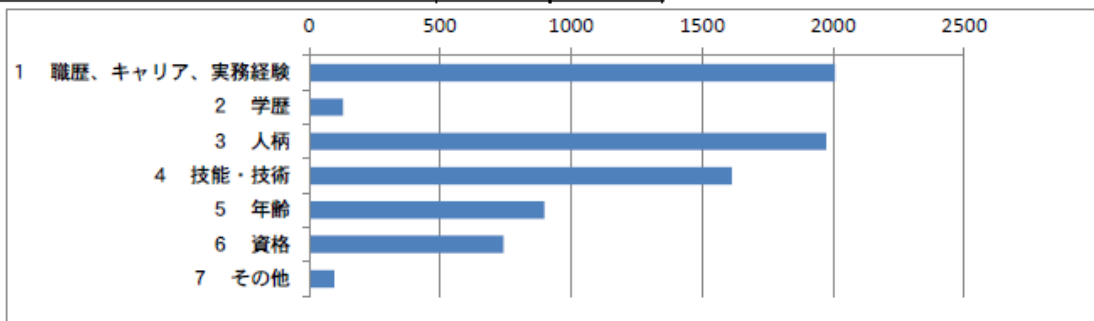
【全体】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	2393	69.4%
2 学歴	148	4.3%
3 人柄	2353	68.2%
4 技能・技術	1796	52.1%
5 年齢	1012	29.3%
6 資格	915	26.5%
7 その他	126	3.7%



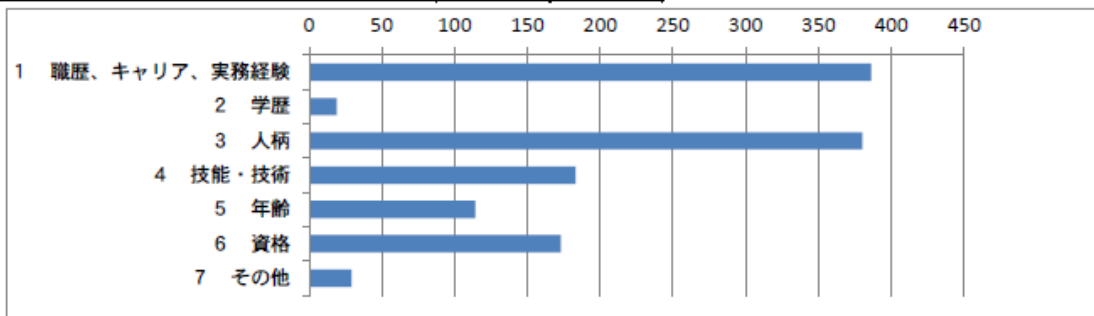
【ものづくり】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	2007	58.2%
2 学歴	129	3.7%
3 人柄	1973	57.2%
4 技能・技術	1613	46.8%
5 年齢	898	26.0%
6 資格	742	21.5%
7 その他	97	2.8%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	386	11.2%
2 学歴	19	0.6%
3 人柄	380	11.0%
4 技能・技術	183	5.3%
5 年齢	114	3.3%
6 資格	173	5.0%
7 その他	29	0.8%



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

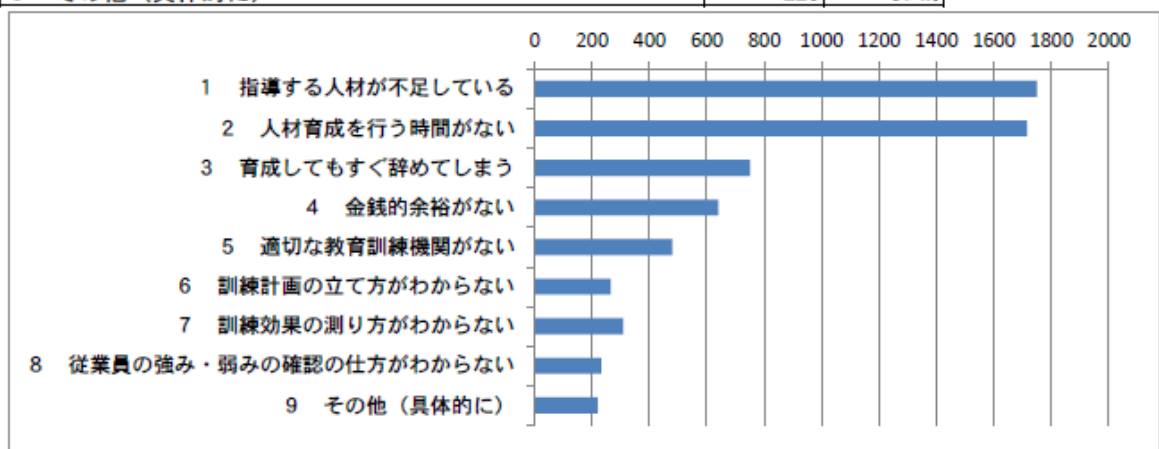
3 人材育成に関して

(1) 人材育成に関する課題

人材育成に関する課題としては、「指導する人材が不足している」(50.7%)、「人材育成を行う時間がない」(49.7%)が多い。

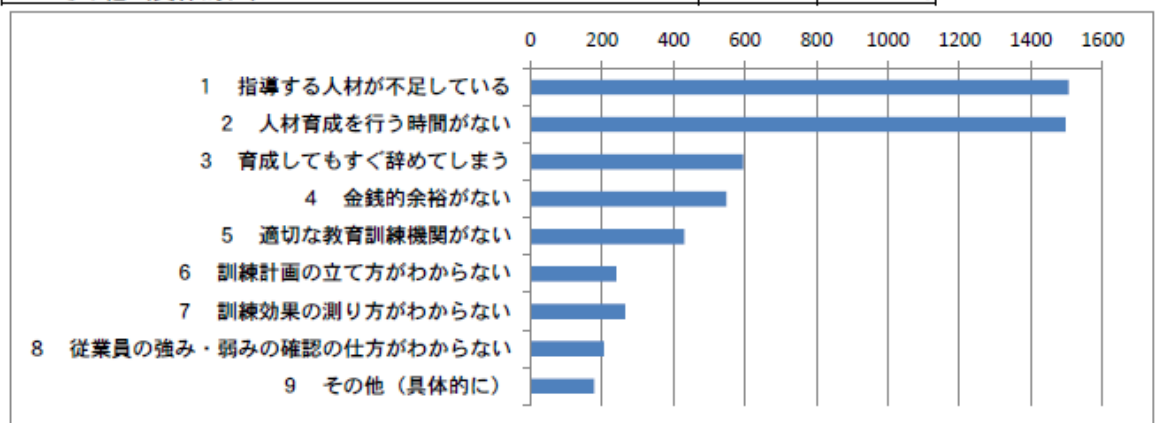
【全体】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	1749	50.7%
2 人材育成を行う時間がない	1716	49.7%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	750	21.7%
4 金銭的余裕がない	640	18.6%
5 適切な教育訓練機関がない	480	13.9%
6 訓練計画の立て方がわからない	264	7.7%
7 訓練効果の測り方がわからない	309	9.0%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	233	6.8%
9 その他(具体的に)	220	6.4%



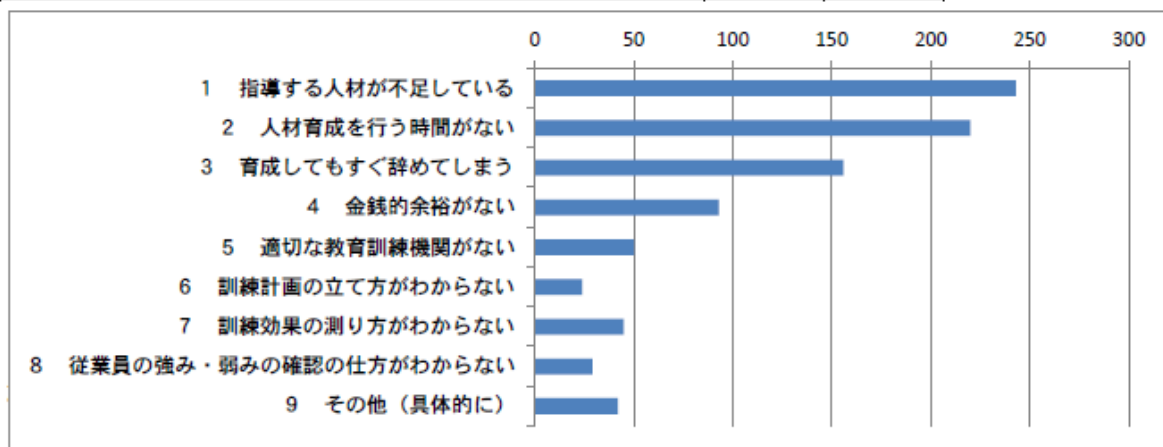
【ものづくり】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	1506	43.7%
2 人材育成を行う時間がない	1496	43.4%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	594	17.2%
4 金銭的余裕がない	547	15.9%
5 適切な教育訓練機関がない	430	12.5%
6 訓練計画の立て方がわからない	240	7.0%
7 訓練効果の測り方がわからない	264	7.7%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	204	5.9%
9 その他(具体的に)	178	5.2%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	243	7.0%
2 人材育成を行う時間がない	220	6.4%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	156	4.5%
4 金銭的余裕がない	93	2.7%
5 適切な教育訓練機関がない	50	1.4%
6 訓練計画の立て方がわからない	24	0.7%
7 訓練効果の測り方がわからない	45	1.3%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	29	0.8%
9 その他（具体的に）	42	1.2%

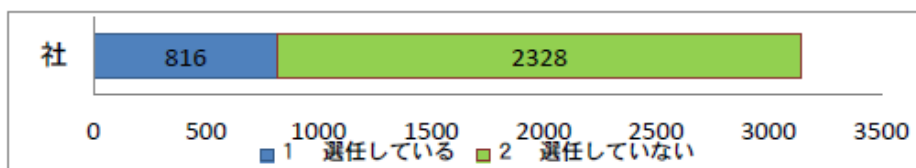


注）複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

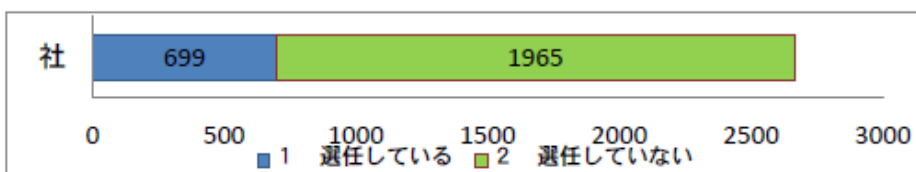
（２）職業能力開発推進者の選任

職業能力開発推進者の選任については、26.0%の事業所が「選任している」、74.0% の事業所が「選任していない」と回答している。

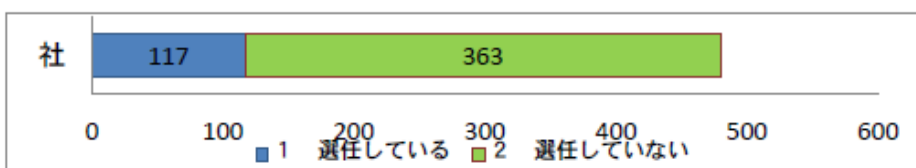
【全体】



【ものづくり】



【非ものづくり】

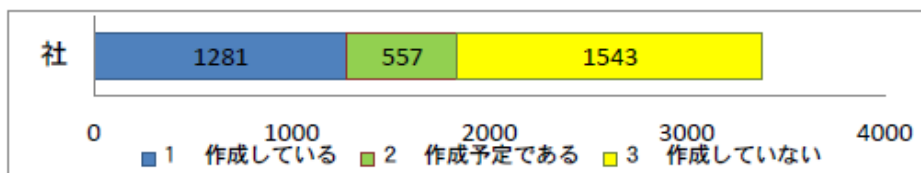


注）無回答は除外している。

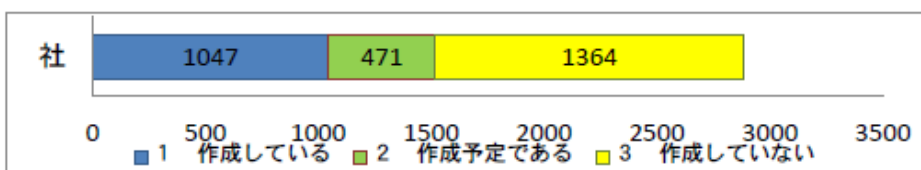
(3) 具体的な人材育成の計画の作成状況

具体的な人材育成計画の作成については、37.9%の事業所が「作成している」、16.5%の事業所が「作成予定である」と回答している。一方、45.6%の事業所は「作成していない」と回答している。

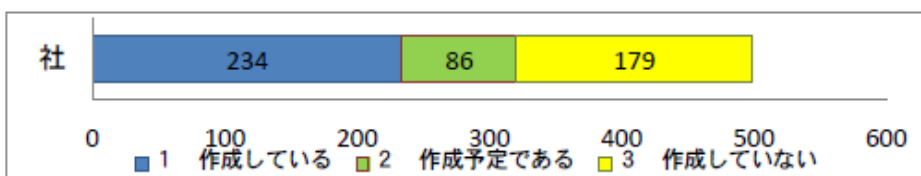
【全体】



【ものづくり】



【非ものづくり】



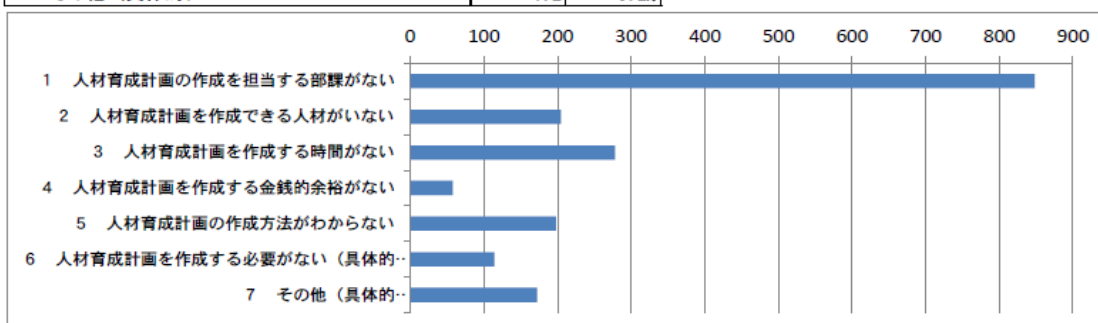
注) 無回答は除外している。

(3) - i 人材育成計画を作成していない理由

上記(3)において、人材育成計画を「作成していない」と回答した事業所が作成していない理由として、「人材育成計画の作成を担当する部課がない」(45.3%)を最も多く挙げている。

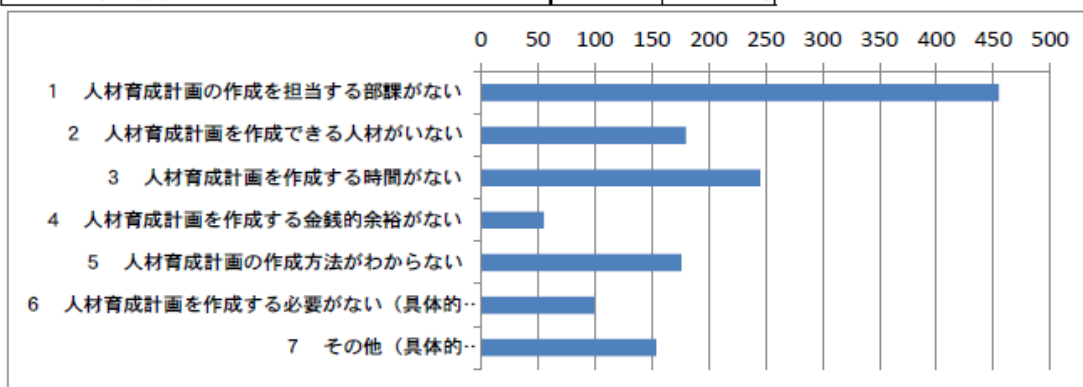
【全体】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	848	45.3%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	205	10.9%
3 人材育成計画を作成する時間がない	278	14.8%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	58	3.1%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	198	10.6%
6 人材育成計画を作成する必要がある(具体的に)	114	6.1%
7 その他(具体的に)	172	9.2%



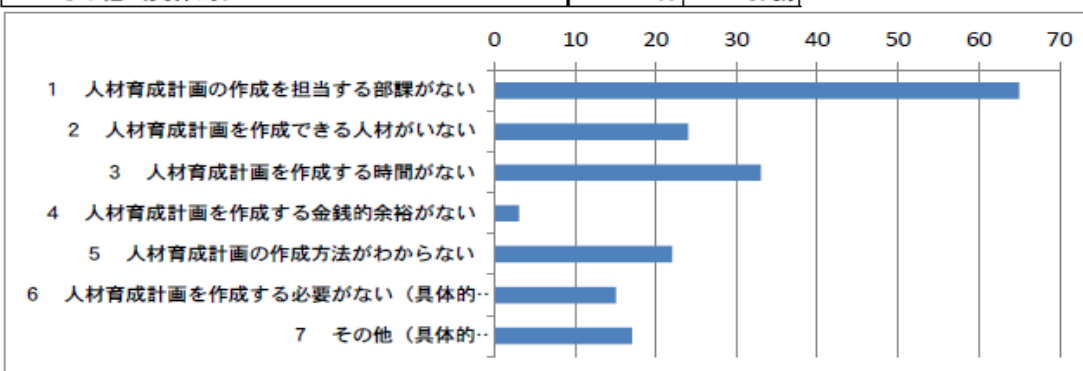
【ものづくり】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	455	33.4%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	180	13.2%
3 人材育成計画を作成する時間がない	245	18.0%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	55	4.0%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	176	12.9%
6 人材育成計画を作成する必要がある（具体的に	99	7.3%
7 その他（具体的に	154	11.3%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	65	36.3%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	24	13.4%
3 人材育成計画を作成する時間がない	33	18.4%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	3	1.7%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	22	12.3%
6 人材育成計画を作成する必要がある（具体的に	15	8.4%
7 その他（具体的に	17	9.5%



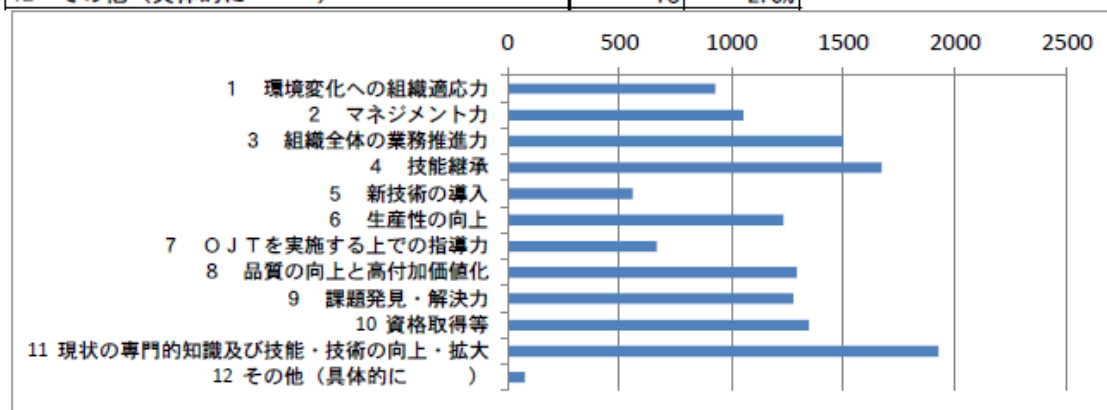
注）無回答は除外している。

（3）人材育成の目標

人材育成の目標としては、「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」（55.8%）が最も高く、次いで「技能承継」（48.4%）が高くなっている。以下、「組織全体の業務推進力」（43.5%）、「資格取得等」（39.0%）「品質の向上と高付加価値化」（37.5%）、「課題発見・解決力」（37.0%）の順となっている

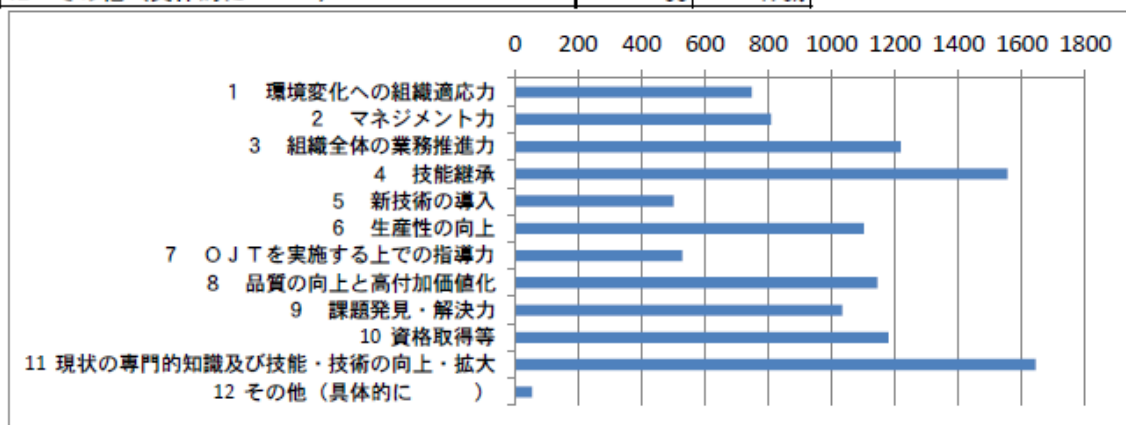
【全体】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	929	26.9%
2 マネジメント力	1054	30.6%
3 組織全体の業務推進力	1500	43.5%
4 技能継承	1671	48.4%
5 新技術の導入	558	16.2%
6 生産性の向上	1233	35.7%
7 OJTを実施する上での指導力	666	19.3%
8 品質の向上と高付加価値化	1293	37.5%
9 課題発見・解決力	1277	37.0%
10 資格取得等	1346	39.0%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1925	55.8%
12 その他（具体的に）	78	2.3%



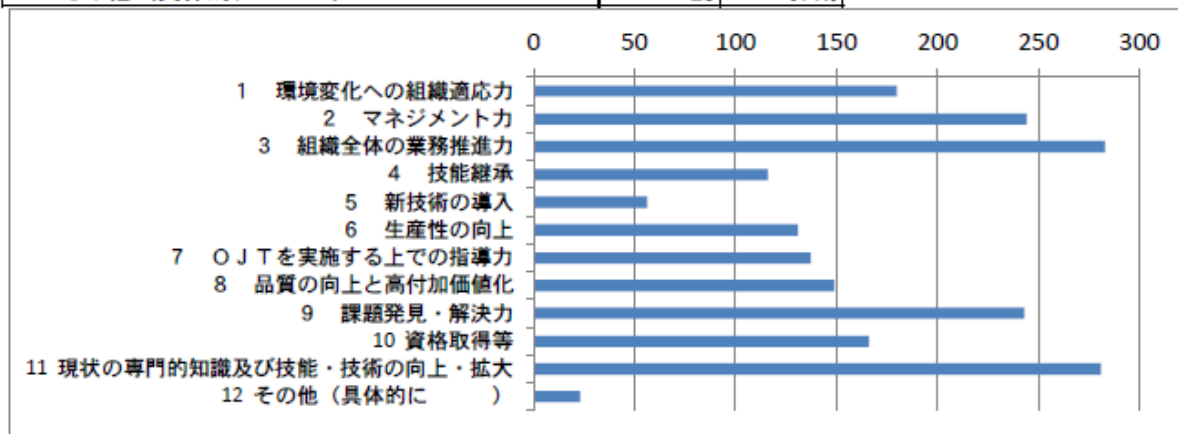
【ものづくり】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	749	21.7%
2 マネジメント力	810	23.5%
3 組織全体の業務推進力	1217	35.3%
4 技能継承	1555	45.1%
5 新技術の導入	502	14.6%
6 生産性の向上	1102	31.9%
7 OJTを実施する上での指導力	529	15.3%
8 品質の向上と高付加価値化	1144	33.2%
9 課題発見・解決力	1034	30.0%
10 資格取得等	1180	34.2%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1644	47.7%
12 その他（具体的に）	55	1.6%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	180	5.2%
2 マネジメント力	244	7.1%
3 組織全体の業務推進力	283	8.2%
4 技能継承	116	3.4%
5 新技術の導入	56	1.6%
6 生産性の向上	131	3.8%
7 OJTを実施する上での指導力	137	4.0%
8 品質の向上と高付加価値化	149	4.3%
9 課題発見・解決力	243	7.0%
10 資格取得等	166	4.8%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	281	8.1%
12 その他（具体的に）	23	0.7%



注）複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

4 専門的職業能力に係る調査項目

専門的職業能力に関する調査票を用いて、①若年者及び40歳以上の採用の際に求める職業能力、②従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力についてヒアリングを行った。その結果、分野や前記①、②によって差はあるものの、必要と回答した事業所の割合は概ね20%～40%程度を中心として分布していることから、全体の傾向を概観するために概ね30%以上の回答があった職務の項目を以下に記載した（概ね30%以上の回答がない場合、上位5項目程度を記載）。

（注）本調査結果は次の点に留意する必要がある。

ヒアリングに使用した調査票の職務の括り方が、ものづくり分野では細かく、非ものづくり分野は大きいため、当該職務が必要と答えた割合は、ものづくり分野では事業所の事業内容等により分散するため低くなり、それに比べて、非ものづくり分野は高くなる傾向にある。

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
機械	①溶接（43.5%） ②部品設計（40.1%） ③トレース（39.4%） ④マシニングセンターオペレート（36.2%） ⑤外形加工（35.9%） ■他 30.0%以上 8件	①品質管理実務（33.2%） ②溶接（32.8%） ③部品設計（31.9%） ④外形加工（29.0%） ⑤生産計画実務（28.8%）	①3次元CAD（30.1%） ②3次元モデリング（26.1%） ③機械的修理に係る故障診断（23.4%） ④機械的修理に掛かる分解・組立・調整（22.0%） ⑤CAD/CAM（21.8%）
電気	①制御回路設計（44.3%） ②制御盤組立（39.5%） ③接続（36.0%） ④部品組立（34.3%） ⑤配線・端末処理（34.0%） ■他 30.0%以上 5件	①制御回路設計（34.6%） ②自動化制御の基本設計（29.6%） ③制御盤組立（29.6%） ④保全（29.1%） ⑤設計図面作成（27.1%）	①PLC制御回路設計（37.9%） ②有接点シーケンス制御回路設計（37.2%） ③パソコン制御システム（34.9%） ④画像処理システム設計（34.9%） ⑤A/D、D/A変換制御回路設計（33.5%）

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40 歳以上	
設備 工事	①電気・通信設備施工 (52.2%) ②電気・通信設備設計 (42.9%) ③積算・見積り (39.3%) ④空気調和設備 (38.5%) ⑤工程管理 (33.0%) ■他 30.0%以上 4 件	①積算・見積り (46.1%) ②電気・通信設備設計 (44.5%) ③電気・通信設備施工 (43.7%) ④施工計画 (40.8%) ⑤工程管理 (40.3%) ■他 30.0%以上 7 件	①光通信設備設計 (31.1%) ②電話回線通信設備設計 (29.7%) ③ネットワーク設備設計 (27.7%) ④CATV (TV 等) 設備 (27.7%) ⑤防災設備設計 (27.0%)
建築	①建築製図・トレース (57.2%) ②建築情報支援 (54.0%) ③建築計画設計 (45.0%) ④施工管理 (44.5%) ⑤施工計画 (39.5%) ■他 30.0%以上 5 件	①施工管理 (49.2%) ②建築製図・トレース (42.0%) ③建築計画設計 (41.5%) ④施工計画 (38.8%) ⑤企画開発 (37.5%) ■他 30.0%以上 4 件	①在来軸組構造 (30.5%) ②2次元CAD (28.2%) ③耐震診断と補強 (28.2%) ④3次元CAD (27.3%) ⑤構造設計 (基礎、床組、小屋組、軸組図) (27.3%)
環境 (太陽光 パネル)	①電気設備施工 (55.0%) ②建築施工、設置 (45.9%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (27.4%)	①電気設備施工 (50.0%) ②建築施工、設置 (44.8%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (28.5%)	①配線工事 (37.7%) ②接続箱 (37.7%) ③太陽電池アレイ (37.1%) ④パワーコンディショナ (37.1%) ⑤太陽光パネル (モジュール) 設置 (35.3%) ■他 30.0%以上 11 件

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40 歳以上	
環境 (省エネ診断)	①環境測定 (24.2%) ②省エネルギー診断 (詳細) (22.2%) ③省エネルギー診断 (簡易) (21.3%) ④改善工事監理 (19.9%) ⑤省エネルギー対策計画・実施 (19.0%)	①改善工事監理 (25.6%) ②保守計画 (24.2%) ③環境測定 (24.0%) ④省エネルギー対策計画・実施 (23.8%) ⑤省エネルギー診断 (詳細) (23.3%)	①採算性の評価 (31.7%) ②省エネルギー効果予測 (31.1%) ③エネルギーの消費単位評価 (30.5%) ④省エネルギーの対応策 (30.5%) ⑤エネルギー消費の特性分析 (29.9%)
介護	①移動動作 (82.7%) ②衣服の着脱 (81.6%) ③入浴と清潔 (80.6%) ④ホームヘルパーの職業倫理 (79.6%) ⑤姿勢・体位交換 (78.6%) ■他 30.0%以上 27 件	①移動動作 (80.6%) ②衣服の着脱 (78.6%) ③入浴と清潔 (77.6%) ④姿勢・体位変換 (76.5%) ⑤食事 (76.5%) ■他 30.0%以上 27 件	①住宅環境 (56.6%) ②創業と経営管理 (49.1%) ③トータルヘルスプラン (45.3%) ④障害形態別介護における介護用品の製作 (45.3%) ⑤リーダーシップ (45.3%) ■他 30.0%以上 17 件
I T	①プログラミング (62.9%) ②プログラミング言語 (60.5%) ③プログラミング技術 (58.1%) ④クライアント機器の設定と調整 (58.1%) ⑤コンピュータ基本操作 (57.5%) ■他 30.0%以上 18 件	①システム設計 (50.3%) ②システム設計進捗管理 (49.1%) ③プロジェクト計画 (46.1%) ④スケジュール管理 (45.1%) ⑤システム品質設計 (45.1%) ■他 30.0%以上 28 件	①システムチューニング (32.3%) ②システム品質設計 (30.7%) ③プログラミング (30.7%) ④システム性能設計 (29.0%) ⑤プログラミング言語 (29.0%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40 歳以上	
医療事務	①外来受付窓口実務（補助）（93.4%） ②外来受付窓口実務（93.4%） ③レセプト作成実務（86.8%） ④診断書等文書作成（79.1%） ⑤カルテ入力代行作業（79.1%） ■他 30.0%以上 3 件	①レセプト作成実務（90.1%） ②外来受付窓口実務（85.7%） ③外来受付窓口実務（補助）（84.6%） ④診断書等文書作成（76.9%） ⑤カルテ入力代行作業（72.5%） ■他 30.0%以上 3 件	①外来受付窓口実務（76.3%） ②レセプト作成実務（73.7%） ③医療に係る作業（71.1%） ④カルテ入力代行作業（68.4%） ⑤診断書等文書作成（65.8%） ■他 30.0%以上 2 件
農業 (野菜)	①農作業補助の段取り（70.5%） ②農作業実務の段取り（68.2%） ③農機具等安全管理（68.2%） ④農薬・肥料等管理（65.9%） ⑤作業環境安全管理（65.9%） ■他 30.0%以上 34 件	①農薬・肥料等管理（65.9%） ②農作業補助の段取り（65.9%） ③農作業実務の段取り（63.6%） ④農薬・肥料の使用状況管理（61.4%） ⑤耕耘（こううん）作業（59.1%） ■他 30.0%以上 34 件	①環境配慮の防除（53.6%） ②農機具のメンテナンス（50.0%） ③土壌管理（42.9%） ④農機具等安全管理（42.9%） ⑤気象対策（対応）（35.7%） ■他 30.0%以上 3 件
農業 (米作)	①土づくり（72.4%） ②雑草防除（72.4%） ③病虫害防除（72.4%） ④収穫（72.4%） ⑤育苗（72.4%） ■他 30.0%以上 24 件	①栽培計画立案（72.4%） ②育苗（69.0%） ③水管理（69.0%） ④雑草防除（65.5%） ⑤病虫害防除（65.5%） ■他 30.0%以上 24 件	①安全・衛生作業監督（52.9%） ②農機具等保守点検（52.9%） ③農機具等管理（52.9%） ④栽培計画立案（41.2%） ⑤調整（41.2%） ■他 30.0%以上 4 件

職務	採用の際に求める職業能力		従業員育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
農業 (酪農)	①牛舎内外衛生維持作業 (75.0%) ②哺乳管理 (75.0%) ③育成牛管理 (75.0%) ④粗飼料生産 (デントコーンサイレージ) (75.0%) ⑤乾草・ロールラップサイレージ (75.0%) ■他 30.0%以上 40 件	①牛舎内外衛生維持作業管理 (55.0%) ②哺乳牛管理 (55.0%) ③農機具等安全管理 (55.0%) ④農薬・肥料等管理 (55.0%) ⑤農作物衛生管理 (55.0%) ■他 30.0%以上 37 件	①尿浄化・廃出処理 (72.7%) ②疾病処置 (54.6%) ②繁殖管理 (発情発見) (54.6%) ④汚水処理 (54.6%) ⑤生乳品質管理 (45.5%) ■他 30.0%以上 10 件
農業 (その他)	①花き栽培 (72.4%) ②その他の花き栽培 (55.2%) ③工芸農作物栽培 (37.9%) ④維持管理 (27.6%) ⑤施工技能 (24.1%)	①花き栽培 (48.3%) ②その他の花き栽培 (48.3%) ③工芸農作物栽培 (44.8%) ④施工管理 (31.0%) ⑤営業 (27.6%)	①花き栽培 (100.0%) ②その他の花き栽培 (20.0%) ③工芸農作物栽培 (20.0%)
観光 (ホテル・旅館)	①ロビーサービス (78.7%) ②フロントレセプション (76.6%) ③予約実務 (補助) (72.3%) ④接客実務 (補助) (68.1%) ⑤会計に関する実務 (68.1%) ■他 30.0%以上 22 件	①営業計画実務 (72.3%) ②営業セールス活動 (68.1%) ②宴会サービス (68.1%) ④フロントスタッフの人員管理 (66.0%) ⑤販売戦略 (63.8%) ■他 30.0%以上 34 件	①事業管理 (50.0%) ②事業企画 (40.0%) ③営業セールス活動 (30.0%) ④催事・イベント (30.0%) ⑤広告・宣伝計画 (30.0%) ■他 30.0%以上 1 件

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
観光 (旅行バス)	①運転 (88.6%) ②ガイド (48.6%) ③道路交通状況の管理 (日常) (45.7%) ④道路交通状況の管理 (突発) (37.1%) ⑤安全確保対策 (31.4%)	①運転 (82.9%) ②道路交通状況の管理 (日常) (54.3%) ③道路交通状況の管理 (突発) (54.3%) ④人事労務管理 (54.3%) ⑤事故防止および処理 (54.3%) ■他 30.0%以上 12 件	①運転 (33.3%) ②運転者の割り当てと配車 (策定) (33.3%) ③人事労務管理 (33.3%) ④運転者の割り当てと配車 (統括) (33.3%) ⑤ガイド (33.3%)
観光 (旅行業)	①接客販売実務 (69.1%) ②仕入実務 (59.5%) ③手配・斡旋実務 (57.1%) ④商品企画実務 (40.5%) ⑤接客販売管理 (35.7%) ■他 30.0%以上 5 件	①接客販売実務 (52.4%) ②接客販売推進 (52.4%) ③仕入管理 (52.4%) ④手配・斡旋実務 (52.4%) ⑤業績管理実務 (50.0%) ■他 30.0%以上 14 件	①商品企画実務 (57.1%) ②仕入実務 (42.9%) ③支援運営実務 (28.6%)
パソコン活用・総務	①表計算 (87.4%) ②文書作成 (86.2%) ③パソコン基本操作 (80.4%) ④インターネット (78.6%) ⑤庶務・渉外実務 (補助) (60.0%) ■他 30.0%以上 2 件	①表計算 (63.5%) ②文書作成 (62.4%) ③インターネット (57.9%) ④パソコン基本操作 (57.1%) ⑤庶務・渉外実務 (補助) (46.6%) ■他 30.0%以上 10 件	①表計算 (49.3%) ②インターネット (39.5%) ③リスクマネジメント (34.7%) ④パソコン基本操作 (33.4%) ⑤プレゼンテーション (30.6%) ■他 30.0%以上 1 件

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40 歳以上	
経理	①会計記帳実務（補助） （65.8%） ②財務会計実務 （52.6%） ③原価計算実務 （39.9%） ④財務諸表報告実務 （37.7%） ⑤原価の計算実務（補助） （36.4%）	①財務会計実務 （58.8%） ②会計記帳実務（補助） （56.2%） ③財務諸表報告実務 （54.5%） ④原価計算実務 （49.8%） ⑤資金収支管理 （47.6%） ■他 30.0%以上 4 件	①財務・税務管理 （60.2%） ②原価管理（58.3%） ③財務諸表報告実務 （55.9%） ④原価計算実務 （55.0%） ⑤予算・資金管理 （51.2%） ■他 30.0%以上 4 件
営業	①営業活動実務（補助） （66.4%） ②営業活動実務 （55.9%） ③営業活動管理 （43.4%） ④営業計画実務（補助） （41.5%） ⑤営業管理実務 （38.2%） ■他 30.0%以上 2 件	①営業活動実務 （67.2%） ②営業活動管理 （61.0%） ③営業活動実務（補助） （60.2%） ④営業管理実務 （55.1%） ⑤営業計画推進 （51.5%） ■他 30.0%以上 5 件	①営業活動実務 （44.5%） ②営業・マーケティング戦略 （43.3%） ③営業活動管理 （41.3%） ④営業計画実務 （39.8%） ⑤営業計画推進 （39.8%） ■他 30.0%以上 6 件

施設別調査数一覧

(別紙1)

	都道府県	施設名	調査数											
			ものづくり分野						非ものづくり分野					
			合計	①機械関連	②金属加工関連	③電気・電子関連	④居住関連	⑤環境関連	合計	①介護関連	②IT関連	③医療事務関連	④農業関連	⑤観光関連
1	北海道	011 北海道職業能力開発促進センター	69	10	3	30	21	5	8	2	1	2	1	2
		012 函館職業能力開発促進センター	34	10	1	8	13	2	1	0	1	0	0	0
		013 旭川職業能力開発促進センター	35	7	9	5	12	2	6	0	2	1	3	0
		014 釧路職業能力開発促進センター	10	6	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
		019 北海道職業能力開発大学校	75	15	18	16	26	0	5	0	5	0	0	0
2	青森県	021 青森職業能力開発促進センター	40	4	8	18	10	0	5	2	0	3	0	0
		029 東北能開大付属青森短大	27	9	2	16	0	0	0	0	0	0	0	0
3	岩手県	031 岩手職業能力開発促進センター	63	13	21	18	11	0	9	1	1	2	2	3
4	宮城県	041 宮城職業能力開発促進センター	34	10	1	11	10	2	11	2	1	3	2	3
		049 東北職業能力開発大学校	32	6	4	10	10	2	1	0	1	0	0	0
5	秋田県	051 秋田職業能力開発促進センター	33	8	2	11	10	2	9	2	0	2	2	3
		059 東北能開大付属秋田短大	33	5	6	10	10	2	2	0	2	0	0	0
6	山形県	061 山形職業能力開発促進センター	35	11	9	7	8	0	10	3	1	1	2	3
7	福島県	071 福島職業能力開発促進センター	32	7	14	7	2	2	4	2	0	2	0	0
		072 いわき職業能力開発促進センター	35	3	6	14	9	3	2	0	2	0	0	0
		073 会津職業能力開発促進センター	17	3	0	5	8	1	1	0	1	0	0	0
8	茨城県	081 茨城職業能力開発促進センター	33	7	3	10	10	3	7	2	1	1	1	2
9	栃木県	091 栃木職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	10	2	1	2	2	3
		099 関東職業能力開発大学校	34	8	11	3	10	2	2	0	1	0	1	0
10	群馬県	101 群馬職業能力開発促進センター	34	7	4	10	10	3	11	2	1	2	3	3
11	埼玉県	111 埼玉職業能力開発促進センター	37	10	4	11	10	2	10	2	1	2	2	3
		121 千葉職業能力開発促進センター	36	9	5	12	10	0	11	2	0	2	3	4
12	千葉県	122 君津職業能力開発促進センター	16	5	8	1	2	0	0	0	0	0	0	0
		123 高度職業能力開発促進センター	38	5	15	18	0	0	2	0	2	0	0	0
		129 関東能開大付属千葉短大	32	1	9	10	10	2	1	0	1	0	0	0
13	東京都	139 職業大	34	10	0	11	11	2	1	0	1	0	0	0
14	神奈川県	141 関東職業能力開発促進センター	49	12	2	23	11	1	11	3	1	2	2	3
15	新潟県	151 新潟職業能力開発促進センター	30	4	6	10	8	2	10	2	1	2	2	3
		159 北陸能開大付属新潟短大	27	5	4	6	10	2	1	0	1	0	0	0
16	富山県	161 富山職業能力開発促進センター	38	6	6	15	9	2	10	2	1	2	2	3
		169 北陸職業能力開発大学校	32	7	3	10	10	2	1	0	1	0	0	0
17	石川県	171 石川職業能力開発促進センター	33	5	6	10	10	2	11	2	1	2	2	4
		179 北陸能開大付属石川短大	28	3	5	8	10	2	1	0	1	0	0	0
18	福井県	181 福井職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	10	2	1	2	2	3
19	山梨県	191 山梨職業能力開発促進センター	37	6	10	9	11	1	10	2	1	2	2	3
20	長野県	201 長野職業能力開発促進センター	31	9	2	10	8	2	8	2	2	2	0	2
		202 松本職業能力開発促進センター	48	12	9	12	13	2	1	0	1	0	0	0
21	岐阜県	211 岐阜職業能力開発促進センター	33	7	4	10	10	2	12	3	2	2	2	3
		219 東海職業能力開発大学校	32	10	1	9	0	12	1	0	1	0	0	0
22	静岡県	221 静岡職業能力開発促進センター	34	9	3	10	10	2	12	4	1	2	2	3
		229 東海能開大付属浜松短大	32	5	5	10	10	2	2	0	2	0	0	0
23	愛知県	231 中部職業能力開発促進センター	32	2	8	10	10	2	10	2	1	2	2	3
		232 中部職業能力開発促進センター名古屋港湾労働分所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	三重県	241 三重職業能力開発促進センター	27	6	3	12	6	0	10	2	1	2	2	3
		242 南伊勢職業能力開発促進センター	34	5	8	11	10	0	1	0	1	0	0	0
25	滋賀県	251 滋賀職業能力開発促進センター	30	7	4	9	8	2	9	2	1	2	2	2
		259 近畿能開大付属滋賀短大	35	11	0	10	12	2	1	0	1	0	0	0
26	京都府	261 京都職業能力開発促進センター	32	1	9	10	10	2	10	2	1	2	2	3
		269 近畿能開大付属京都短大	26	8	2	6	10	0	0	0	0	0	0	0
27	大阪府	271 関西職業能力開発促進センター	39	8	2	27	0	2	12	2	3	2	2	3
		272 関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		279 近畿職業能力開発大学校	63	10	7	22	22	2	8	0	8	0	0	0
28	兵庫県	281 兵庫職業能力開発促進センター	42	6	8	18	10	0	10	2	3	2	0	3
		282 加古川職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	1	0	1	0	0	0
29	奈良県	291 奈良職業能力開発促進センター	33	7	5	7	14	0	5	2	1	0	1	1
30	和歌山県	301 和歌山職業能力開発促進センター	34	6	5	10	10	3	10	2	1	2	2	3
31	鳥取県	311 鳥取職業能力開発促進センター	30	3	7	8	9	3	10	2	1	2	2	3
		312 米子職業能力開発促進センター	37	6	5	10	14	2	1	0	1	0	0	0
32	島根県	321 島根職業能力開発促進センター	54	10	10	19	13	2	18	3	7	2	3	3
		329 中国能開大付属島根短大	27	6	2	7	11	1	1	0	1	0	0	0
33	岡山県	331 岡山職業能力開発促進センター	37	9	11	6	11	0	12	2	1	4	2	3
		339 中国職業能力開発大学校	35	7	7	10	10	1	4	0	4	0	0	0
		341 広島職業能力開発促進センター	32	4	6	9	13	0	10	2	1	2	2	3
34	広島県	349 中国能開大付属福山短大	24	7	4	13	0	0	1	0	1	0	0	0
		351 山口職業能力開発促進センター	29	7	5	8	9	0	8	1	1	2	2	2
36	徳島県	361 徳島職業能力開発促進センター	35	8	4	10	11	2	10	2	1	2	2	3
37	香川県	371 香川職業能力開発促進センター	30	5	5	8	10	2	11	2	2	2	2	3
		379 四国職業能力開発大学校	31	10	1	9	10	1	4	0	4	0	0	0
38	愛媛県	381 愛媛職業能力開発促進センター	43	9	11	11	10	2	10	2	1	2	2	3
39	高知県	391 高知職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	10	2	1	2	2	3
		399 四国能開大付属高知短大	13	7	3	3	0	0	3	0	3	0	0	0
40	福岡県	401 八幡職業能力開発促進センター	59	7	4	11	33	4	10	2	1	2	2	3
		402 飯塚職業能力開発促進センター	37	4	9	10	12	2	1	0	1	0	0	0
		409 九州職業能力開発大学校	29	8	4	8	7	2	5	0	2	2	1	0
41	佐賀県	411 佐賀職業能力開発促進センター	30	5	5	9	9	2	10	2	1	2	2	3
42	長崎県	421 長崎職業能力開発促進センター	31	3	7	9	10	2	11	3	1	2	2	3
		422 佐世保職業能力開発促進センター	33	4	6	10	11	2	0	0	0	0	0	0
43	熊本県	431 熊本職業能力開発促進センター	76	20	0	37	19	0	5	1	1	1	2	0
		432 荒尾職業能力開発促進センター	40	11	8	9	10	2	1	0	1	0	0	0
44	大分県	441 大分職業能力開発促進センター	42	7	7	11	15	2	11	2	1	2	2	4
45	宮崎県	451 宮崎職業能力開発促進センター	29	9	2	10	5	3	10	2	1	2	2	3
		452 延岡職業能力開発促進センター	32	6	3	10	12	1	1	0	1	0	0	0
46	鹿児島県	461 鹿児島職業能力開発促進センター	25	4	7	3	10	1	0	0	0	0	0	0
		469 九州能開大付属川内短大	18	10	0	8	0	0	1	0	1	0	0	0
47	沖縄県	471 沖縄職業能力開発促進センター	35	5	5	11	10	4	7	2	0	3	2	0
		479 沖縄職業能力開発大学校	31	6	2	10	13	0	6	1	2	0	0	0
合計			2941	599	454	913	836	139	509	95	112	93	87	122

(別紙2)

調査対象企業数 3450 企業

ヒアリングで使した「専門的職業能力に関する調査票」(調査票2・3) (別紙3)

ヒアリングで使した「専門的職業能力に関する調査票」(調査票2・3) (別紙3)

区分		調査票の種類	機械関連			電気関連			設備工事関連			建築関連			環境関連			介護関連			情報・通信関連			医療事務関連			野菜作農業			米作農業		
			調査票の項目	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考		
				合計	1127	445	68	598	269	20	755	293	46	600	220	19	442	167	14	98	53	5	167	62	7	91	38	15	44	28	3	29
機械関連分野	101 機械設計	1～29名以下	35	14	3	3	1	1	2	1		2			1																	
		30名～99名	33	10	2	4	3		3			1	1		1																	
		100名～299名	22	13		8	3			1												1										
		300名～499名	4	2	1	3	1																									
		500名～999名	6	4		2	1		1	1																						
	127 事業所	1000名以上	9	2	1	1	1																									
		合計	109	45	7	21	10	1	6	3	0	3	1	0	2	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		102 機械加工	1～29名以下	163	56	9	10	3	1				2									1										
			30名～99名	147	62	8	12	7		1			2			2		1														
			100名～299名	90	41	6	12	9		1			2		1																	
300名～499名	19		7	2	2																											
472 事業所	500名～999名		8	6		4	2							1																		
	1000名以上	6			2																											
	合計	433	172	25	42	21	1	2	0	0	6	0	1	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属加工関連分野	103 金属加工	1～29名以下	197	59	9	2	1		3			4			1																	
		30名～99名	146	64	12	5	1	1	1	1	1	3	1	1							1						1	1				
		100名～299名	50	28	1	5	2		1			1			2						1	1										
		300名～499名	11	2	4							1																				
		500名～999名	10	2	1	1	1					1																				
	454 事業所	1000名以上	2	2			1																									
		合計	416	157	27	13	6	1	5	1	1	10	1	1	3	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
電気・電子関連分野	121 電気・電子	1～29名以下	22	10		71	23	2	34	15	1	1			19	7					10	5										
		30名～99名	41	17	2	96	37	3	12	4	1				8	6					14	3										
		100名～299名	27	15	1	73	43	1	12	2		1			5						8	1										
		300名～499名	7	2	1	30	13	3	1												3	2										
		500名～999名	11	6	1	18	9	1	1	1	1										1	1	1									
		1000名以上	5	2		17	7		1	1											2											
		合計	113	52	5	305	132	10	61	23	3	2	0	0	32	13	0	0	0	0	38	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	122 組込み関連	1～29名以下	3	2		21	11	2	1	1											5	2	1									
		30名～99名	1			17	11	1													7	1										
		100名～299名	4	2		18	6		1												2											
		300名～499名				4	2	1													1											
		500名～999名	4	1		4	2	1							1						1											
		1000名以上	1			1			1												1											
		合計	13	5	0	65	32	5	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	16	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	131 電気・通信設備	1～29名以下	11	5	1	62	26		252	107	7	13	7		104	43	1				3											
		30名～99名	9	5		34	12		73	20	4	4	2		28	11	3				2	1										
		100名～299名	1			9	3		20	7					7	4					1	1										
		300名～499名				4	2		5	1	1	1																				
500名～999名		1			3	2		4	1		1																					
1000名以上		1			4	1		12	6	1	1			5	2					1												
456 事業所	合計	23	10	1	116	46	0	366	142	13	20	9	0	144	60	4	0	0	0	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

区分		調査票の種類	酪農業			その他の農業、造園			ホテル・旅館関連			旅行バス関連			旅行業			パソコン活用・総務			経理			営業		
		調査票の項目	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考
		合計	20	11	1	29	5	3	47	20	3	35	3	3	42	7	1	1819	458	30	1067	211	13	1023	254	16
機械関連分野	101 機械設計	1～29名以下																22	7		4	1		7	2	
		30名～99名																19	5		13	3		11	2	
		100名～299名																17	6		11	3		11	2	
		300名～499名																3	2		1	2		1	2	
		500名～999名																1			1					
		1000名以上																4			3			3		
		合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66	20	0	33	9	0	33	8	0
	102 機械加工	1～29名以下																71	13		32	7		37	10	
		30名～99名																83	19		48	9		41	7	1
		100名～299名																46	15	1	36	7		29	13	1
		300名～499名																5			4			5		1
		500名～999名																5	1		3	1		2		
		1000名以上																3	2	1	2	1		1	1	
		合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	213	50	1	125	25	0	115	31	3
金属加工関連分野	103 金属加工	1～29名以下																83	18	2	44	3		30	4	1
		30名～99名																86	19		48	8	1	44	13	1
		100名～299名																24	7		16	5		18	4	
		300名～499名																6	2		4	2		4	2	
		500名～999名																6			3			3		
		1000名以上																2								
		合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	207	46	2	115	18	1	99	23	2
電気・電子関連分野	121 電気・電子	1～29名以下																40	10		18	6		23	3	
		30名～99名																70	20	1	47	9		40	11	
		100名～299名																40	16	1	32	11	1	24	9	
		300名～499名																17	2		11		1	8	2	
		500名～999名																9	3		6	4		6	4	
		1000名以上																10	2	1	8			6	2	
		合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	186	53	3	122	30	2	107	31	0
	122 組込み関連	1～29名以下																12	4		7			6		
		30名～99名																9	4		4	1		4	1	
		100名～299名																13	1		11	2		9		
		300名～499名																3			3			3		
		500名～999名																3	1		3	1		2	1	
		1000名以上																1								
		合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	10	0	28	4	0	24	2	0
	131 電気・通信設備	1～29名以下																137	24	4	53	14	2	70	19	1
		30名～99名																48	11	1	33	4	1	24	5	1
		100名～299名																12	5		10	5		6	2	
		300名～499名																3			2			2	1	
		500名～999名																4	1		3	1		2	1	
		1000名以上																4			2			4	1	
		合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	208	41	5	103	24	3	108	29	2

ヒアリングで使した「専門的職業能力に関する調査票」(調査票2・3) (別紙3)

ヒアリングで使した「専門的職業能力に関する調査票」(調査票2・3) (別紙3)

区分		調査票の種類	機械関連			電気関連			設備工事関連			建築関連			環境関連			介護関連			情報・通信関連			医療事務関連			野菜作農業			米作農業			
			調査票の項目	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考			
				合計	1127	445	68	598	269	20	755	293	46	600	220	19	442	167	14	98	53	5	167	62	7	91	38	15	44	28	3	29	17
居住関連分野	132 ビル設備 248 事業所	1～29名以下	1			5	4		75	39	7	7	4		25	16	1				1												
		30名～99名	1	1		2	2		40	11	2	4			16	6	1																
		100名～299名				1	1		42	18	4	7	5		12	5					1	1											
		300名～499名							14	7	5	1			3	2																	
		500名～999名							22	10	2	1			4	2																	
		1000名以上							35	11	1	4			5	1					1												
		合計	2	1	0	8	7	0	228	96	21	24	9	0	65	32	2	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	141 住宅 588 事業所	1～29名以下	2		1				23	7	4	353	142	12	50	20	1	6	4														
		30名～99名	1						8	2		105	35	3	18	4		4	2														
		100名～299名	1	1					2			34	10	1	7	2																	
		300名～499名	1						2	1		6	3		1																		
		500名～999名										7	1																				
1000名以上								2	1		5	1		3																			
	合計	5	1	1	0	0	0	37	11	4	510	192	16	79	26	1	10	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境関連分野	151 太陽光発電パネル工事施工 94 事業所	1～29名以下	2			3	1		25	7	3	11	1	1	48	14	3																
		30名～99名	2			5	2		7	2		4	1		22	3	1																
		100名～299名							2	2		2	1		5	3																	
		300名～499名													1																		
		500名～999名	1	1					1						1		1																
		1000名以上													1																		
		合計	5	1	0	8	3	0	35	11	3	17	3	1	78	20	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	152 建設業における省エネルギー診断・環境測定 45 事業所	1～29名以下	2	1	1	2	1	1	4	2		4	3		15	7																	
		30名～99名	1			2	1		5	2	1	2	1		12	4	1																
		100名～299名				1	1		1	1		1			3	1					1	1											
		300名～499名	2			2	1		1						2																		
		500名～999名													2	2																	
1000名以上								1						2	1																		
	合計	5	1	1	7	4	1	12	5	1	7	4	0	36	15	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
介護関連分野	201 介護関連企業 95 事業所	1～29名以下	1			1											28	14	1		1		2										
		30名～99名															35	17	3														
		100名～299名															11	5	1														
		300名～499名															8	7				1											
		500名～999名															4	2															
		1000名以上									1	1					2	1															
	合計	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	88	46	5	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
IT関連分野	211 IT関連企業 112 事業所	1～29名以下				6	4	1										1			36	17	2										
		30名～99名																			27	11	1										
		100名～299名				3	2														17	6											
		300名～499名																			7	3	1										
		500名～999名																			5	2											
		1000名以上				1	1													3		1											
	合計	0	0	0	10	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	95	39	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

区分		調査票の種類	酪農業			その他の農業、造園			ホテル・旅館関連			旅行バス関連			旅行業			パソコン活用・総務			経理			営業		
			採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考
合計			20	11	1	29	5	3	47	20	3	35	3	3	42	7	1	1819	458	30	1067	211	13	1023	254	16
居住関連分野	132 ビル設備	1～29名以下																52	18		30	4		27	5	
		30名～99名																27	4	1	14	2		9	2	
		100名～299名																17	5		10	3		9	4	
		300名～499名																6	2		2	1		4	1	
		500名～999名																10			6			5		
		1000名以上																9	2		5			7		
		合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121	31	1	67	10	0	61	12	0
	141 住宅	1～29名以下																221	48		105	18		125	30	1
		30名～99名				1												76	21	2	58	8	1	52	8	
		100名～299名																25	5		20	5		20	4	
		300名～499名																4	1		3			3	1	
		500名～999名																3						1		
		1000名以上																4	1		2			1	1	
		合計	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	333	76	2	188	31	1	202	44	1
環境関連分野	151 太陽光発電パネル工事施工	1～29名以下																27	3	3	17	4	2	20	1	2
		30名～99名																14	6	1	11	1	1	11	2	
		100名～299名																4	3		2	1		2	1	
		300名～499名																1			1			1		
		500名～999名																2	1		1			2	1	
		1000名以上																								
		合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48	13	4	32	6	3	36	5	2
	152 建設業における省エネルギー診断・環境測定	1～29名以下																13	6		7	3		9	6	1
		30名～99名																10	2		8	1		8	1	
		100名～299名																4	2		3	1		4	1	
		300名～499名																4	1		2			2		
		500名～999名																								
		1000名以上																1			1					
		合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	11	0	21	5	0	23	8	1
介護関連分野	201 介護関連企業	1～29名以下												1				20	9	1	8	3	1	8	6	
		30名～99名																25	9	3	13	6		12	5	1
		100名～299名																7	2	1	3	1	1	2	1	1
		300名～499名																7	3		3	1		2	1	
		500名～999名																5	2		4			1		
		1000名以上																2			2			2		
	95 事業所	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	66	25	5	33	11	2	27	13	2
IT関連分野	211 IT関連企業	1～29名以下																36	14	1	18	3		20	7	
		30名～99名																22	4		13	1		17	4	1
		100名～299名																8	1	1	5	2		5	1	
		300名～499名																6	1		4	1		4	1	
		500名～999名																5	3		4	3		3	3	
		1000名以上																1								
	112 事業所	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78	23	2	44	10	0	49	16	1

(別紙3)

[illegible]

区分		調査票の種類	酪農業			その他の農業、造園			ホテル・旅館関連			旅行バス関連			旅行業			パソコン活用・総務			経理			営業		
			採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考
		合計	20	11	1	29	5	3	47	20	3	35	3	3	42	7	1	1819	458	30	1067	211	13	1023	254	16
医療事務 関連分野	231 医療 事務関連	1～29名以下																24	4	2	14	2	1	12	2	1
		30名～99名																22	4		18	1		13	3	
		100名～299名																8	1		4	1		2	1	
		300名～499名																2	1		2	1		1	1	
		500名～999名																8			7			2		
		1000名以上																7	2		6			2		
	93 事業所	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71	12	2	51	5	1	32	7	1
農業関連 分野	241 農業 関連企業	1～29名以下	6	4	1	8		1										26	7		16	4		13	3	
		30名～99名	10	3		15	2	2										22	5	1	14	1		12	3	1
		100名～299名	2			2	1											5	2		4	2		5	1	
		300名～499名	1	3		2	2											3	2		2	2		3	2	
		500名～999名	1	1		1												3	1		2			2	1	
		1000名以上																1			1			1		
	87 事業所	合計	20	11	1	28	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	17	1	39	9	0	36	10	1
観光関連 分野	251 ホテ ル・旅行関 連企業又 は関連団 体等	1～29名以下							3	1								2			2			2		
		30名～99名							21	8	1				1			19	6		18	5		17	4	
		100名～299名							15	7	2							12	5		9	2		10	3	
		300名～499名							2	2		1						2	1		2			2		
		500名～999名							4	2		1						3	1		3			3		
		1000名以上																								
	50 事業所	合計	0	0	0	0	0	0	45	20	3	2	0	0	1	0	0	38	13	0	34	7	0	34	7	0
	252 旅行 バス関連企 業又は関 連団体	1～29名以下										5	1	1	2			5	1		4			4	1	
		30名～99名										9	2	1	2			5	1		4			4	1	
		100名～299名										6		1	4			7	1	1	2	1		4	1	
		300名～499名										3						2			1			1		
		500名～999名										7						5	4		4	1		3	1	
		1000名以上										2			1			1	1			1		1		
	39 事業所	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	3	3	9	0	0	25	8	1	15	3	0	17	4	0
	253 旅行 会社	1～29名以下							1			1			18	3	1	14	3	1	10	1		11	1	
		30名～99名							1						7	2		7	4		4	2		5	2	
		100名～299名													5	1		4	2		3	1		4	1	
		300名～499名													1	1		1								
		500名～999名																								
		1000名以上																								
	33 事業所	合計	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	31	7	1	26	9	1	17	4	0	20	4	0